

2018年3月期 決算説明資料

MS&C

株式会社 MS & Consulting

目次

1. 事業の概要	2
2. 2018年3月期の決算状況	6
3. 事業の現況	14
4. 2019年3月期の業績予想	17
5. 中期経営計画方針と各種施策	21

1. 事業の概要

会社概要

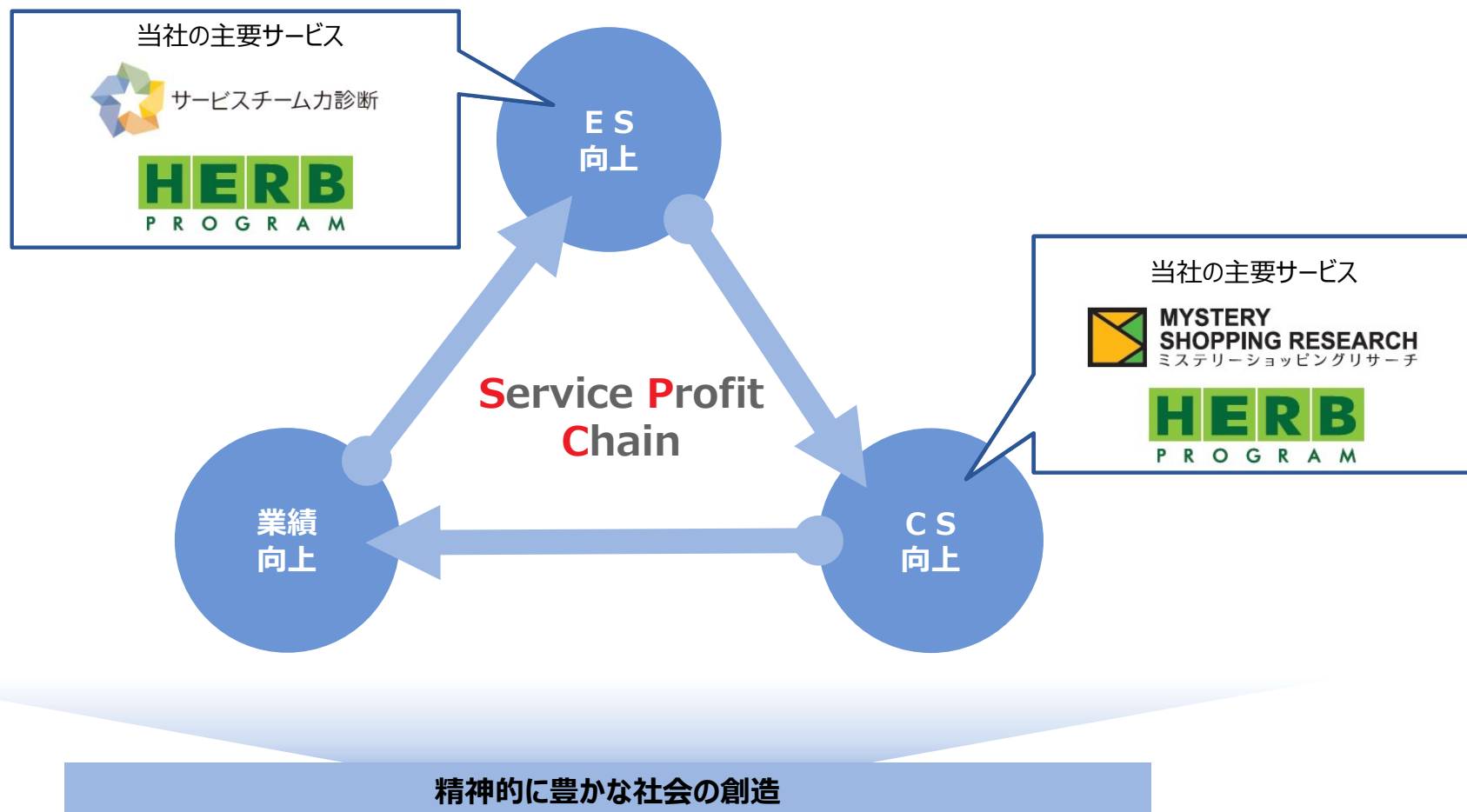
商号	株式会社MS&Consulting（以下「MS&C」）
事業	一般消費者モニターを活用したリサーチ業務及び外食・サービス・小売業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務
設立日	2008年5月16日
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町4-9小伝馬町新日本橋ビルディング
代表者	並木 昭憲（代表取締役社長）
資本金	570,154千円（2018年3月末日現在）
従業員数	129名（アルバイト・パート除く、2018年3月末日現在）

サービスプロフィットチェーン（SPC）について

SPCとは、顧客満足度の向上・従業員満足度の向上・業績の向上が互いに結びついており、好循環サイクルを実現することを指しています。当社は顧客企業がSPCを実現することを通して、精神的に豊かな社会を創造することを目指しています。

当社のビジョン




顧客企業のサービスプロフィットチェーン経営の実現



当社の主要サービス

当社は、MSR、サービスチーム力診断及びコンサルティング・研修の提供により、顧客企業が提供しているサービスの高品質化・高付加価値化を支援しています。

当社が提供している主要サービス

サービス	MSR (顧客満足度覆面調査) 	サービスチーム力診断 (従業員満足度調査)  サービスチーム力診断	コンサルティング・研修 
内容	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングリサーチの一種で、当社グループのモニターが一般利用者として実際に顧客企業の運営する店舗等を訪れ、商品やサービスを評価 主に現場の課題把握調査、顧客満足度調査の手法として活用 	<ul style="list-style-type: none"> 「リーダーシップ」「チームの遂行力」「チームの風土」「スタッフの主体性」「スタッフの満足度」の5つの観点で従業員満足度を調査 必要最低限の設問数で負担なく回答できる仕様、短いスパンでタイムリーに自店舗の従業員満足度を把握 	<ul style="list-style-type: none"> MSRやサービスチーム力診断の調査結果をもとにボトムアップ型でサービス改善を進めるノウハウ 調査による現状把握に止まらず、各種調査結果を用いた改善活動の定着化を支援

CS向上

ES向上

CS向上・ES向上のための
改善活動の定着化

2. 2018年3月期の決算状況

決算ハイライト

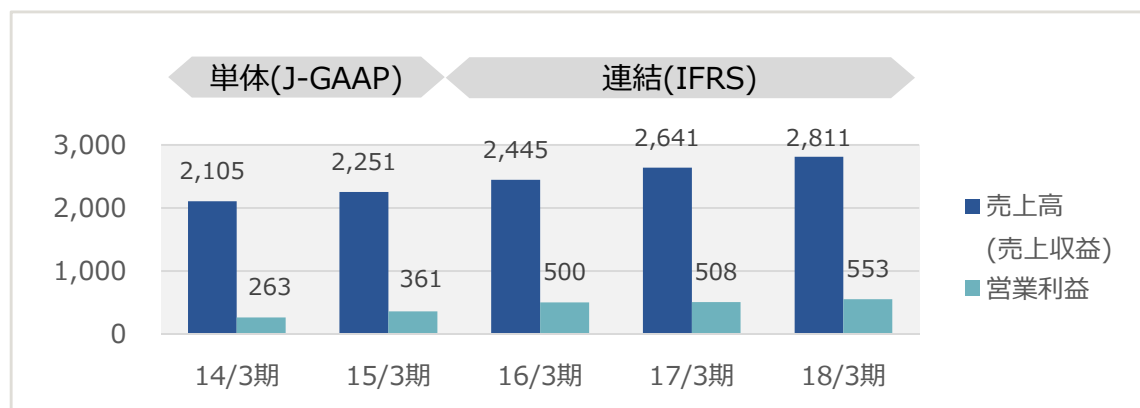
● 前期比で増収増益

- ✓ 売上収益は2,811百万円（前期比169百万円増、同6.4%増）となりました。

ミステリーショッピングリサーチ（以下、MSR）の調査数が堅調に伸長したことにより、国内におけるMSRの売上収益（注）は2,454百万円（前期比187百万円増、同8.3%増）、MSRに付随したコンサルティング・研修（以下、コンサル）を含むMSR事業の売上収益でも2,734百万円（前期比191百万円増、同7.5%増）となりました。

注：「MSRの売上収益」= 「MSR事業の売上収益」 - 「MSRに付随したコンサルティング・研修の売上収益」

- ✓ 組織再編（ファンド間の株主異動）のあった2014年3月期以降、4期連続の増収増益となりました。



● MSRの調査数は堅調に伸長

- ✓ 国内におけるMSRの調査数は23.2万回（前期比10.8%増）となりました。
- ✓ 国内におけるMSRの調査店舗数は6.9万店（前期比8.2%増）となりました。

連結P/Lサマリー

- ✓ MSRの調査数が堅調に伸長、前期比増収増益
- ✓ 売上収益及び営業利益については、ほぼ業績予想通りの着地

(単位：百万円)

	2018年3月期 連結会計年度 (実績)	2017年3月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期比	2018年3月期 連結会計年度 (予想)	予想 差異	予想 達成率
売上収益	2,811	2,641	169	6.4%	2,856	△ 45	98.4%
営業利益	553	508	45	8.9%	562	△ 9	98.4%
税引前利益	552	506	46	9.0%	560	△ 8	98.5%
当期利益	359	330	29	8.7%	380	△ 21	94.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	367	340	27	8.0%	384	△ 18	95.4%

連結P/Lサマリー（国内における売上収益の内訳）

- ✓ MSR事業には含まれないその他の売上収益減もMSRでカバー
- ✓ MSRの調査数は堅調に伸長、今後は増加傾向にある比較的調査単価及び粗利の低い案件への対応が課題

（単位：百万円）

	2017年3月期 連結会計年度 （実績）	2018年3月期 連結会計年度 （実績）	前期差異	前期比
売上収益	2,636	2,799	162	6.2%
MSR事業の売上収益	2,543	2,734	191	7.5%
（内、MSR）	2,267	2,454	187	8.3%
（内、コンサルティング・研修）	276	280	4	1.5%
その他の売上収益	93	64	△ 29	-31.0%
売上総利益	1,135	1,206	71	6.2%
MSR調査数	21.0万回	23.2万回	2.3万回	10.8%

連結P/Lサマリー（段階利益内訳）

✓ 前期比で増加した主な売上原価、販管費等は以下の通り

(単位：百万円)

	2017年3月期 連結会計年度 (実績)	2018年3月期 連結会計年度 (実績)	対売上収益	前期比
売上収益	2,641	2,811	100.0%	6.4%
売上原価	1,508	1,604	57.1%	6.4%
売上総利益	1,134	1,206	42.9%	6.4%
販管費	639	655	23.3%	2.6%
その他の営業収益	15	11	0.4%	-22.9%
その他の営業費用	2	9	0.3%	457.5%
営業利益	508	553	19.7%	8.9%
金融収益	0	0	0.0%	-160.2%
金融費用	2	1	0.0%	-39.0%
税引前利益	506	552	19.6%	9.0%
当期利益	330	359	12.8%	8.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	340	367	13.0%	8.0%

<売上原価の内訳>

売上収益増に伴う外注原価増 +51百万円
及びレポート生産人員増 +36百万円
等

<販管費の内訳>

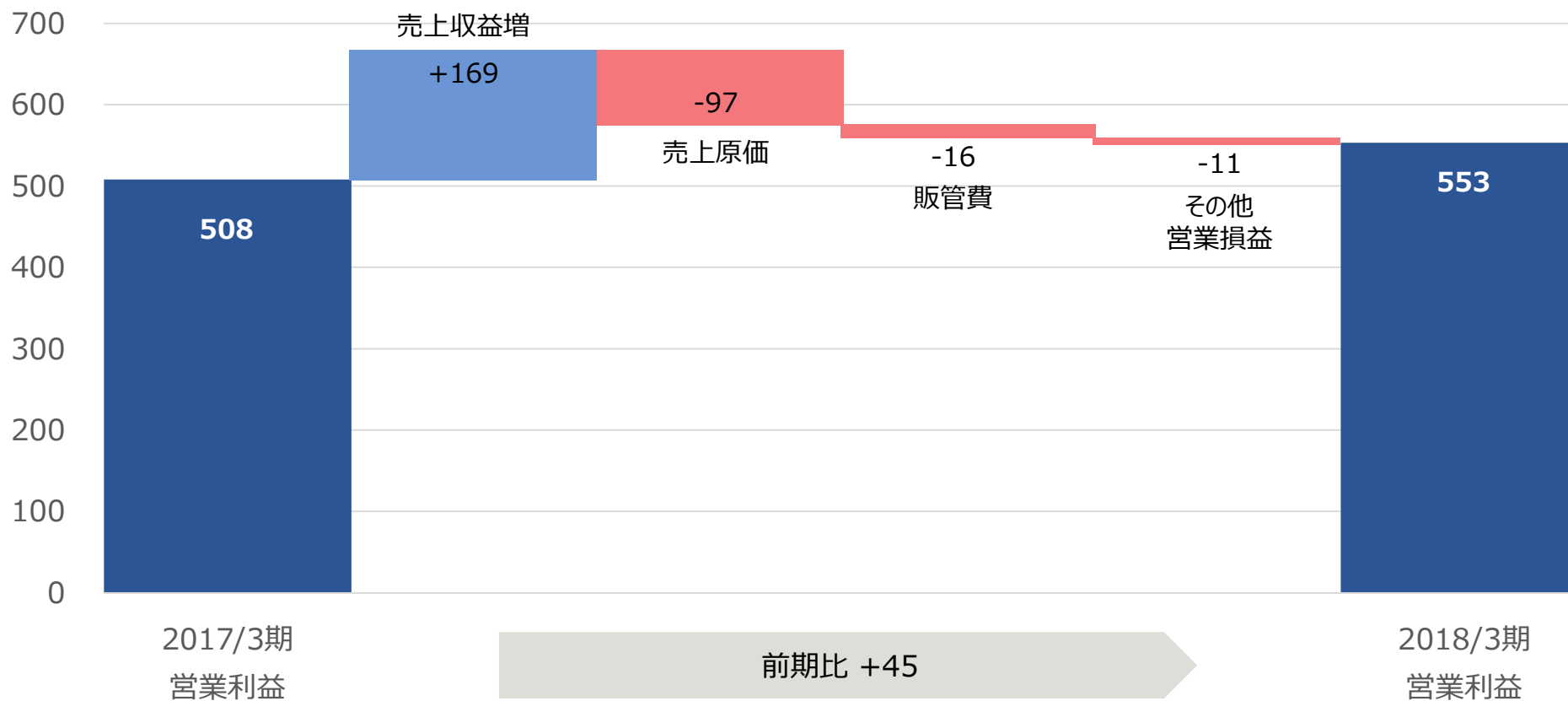
上場に向けた管理・システム部門
増強に伴う人件費増 +36百万円
等

<その他の営業費用の内訳>

上場に伴う一時コスト + 9百万円

連結P/Lサマリー（段階利益内訳）

(単位：百万円)



連結B/Sサマリー

- ✓ 配当金の支払により、現金及び現金同等物、利益剰余金が減少
- ✓ 前期と比較し、3月に受注・計上が集中、入金が翌期4月以降となり、営業債権及びその他の債権が増加
- ✓ 上場時における公募増資及び新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が増加

資 産	(単位：百万円)	
	2017年3月期 連結会計年度	2018年3月期 連結会計年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
現金及び現金同等物	1,019	627
営業債権及びその他の債権	527	756
棚卸資産	0	3
その他の流動資産	32	33
流動資産合計	1,579	1,419
有形固定資産	27	28
のれん	2,224	2,224
その他の無形資産	30	36
その他の金融資産	38	41
繰延税金資産	20	19
非流動資産合計	2,338	2,348
資産合計	3,917	3,768

負債及び資本	(単位：百万円)	
	2017年3月期 連結会計年度	2018年3月期 連結会計年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
借入金	137	95
営業債務及びその他の債務	445	453
未払法人所得税等	105	118
引当金	6	7
その他の流動負債	24	25
流動負債合計	717	697
借入金	170	75
引当金	14	14
非流動負債合計	184	89
負債合計	901	786
資本金	524	570
資本剰余金	1,846	1,905
その他の資本の構成要素	-14	-13
利益剰余金	668	534
親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,024	2,997
非支配持分	-7	-15
資本合計	3,016	2,982
負債及び資本合計	3,917	3,768

連結CFサマリー

- ✓ 営業活動によるキャッシュフローは、営業債権及びその他の債権、法人所得税の支払が増加
- ✓ 投資活動によるキャッシュフローは、ハードウェアの入替、生産性向上のための社内利用ソフトウェアの購入による支出が増加
- ✓ 財務活動によるキャッシュフローは、株式の発行による収入、借入金の約定返済、配当金の支払500百万円が発生

(単位：百万円)

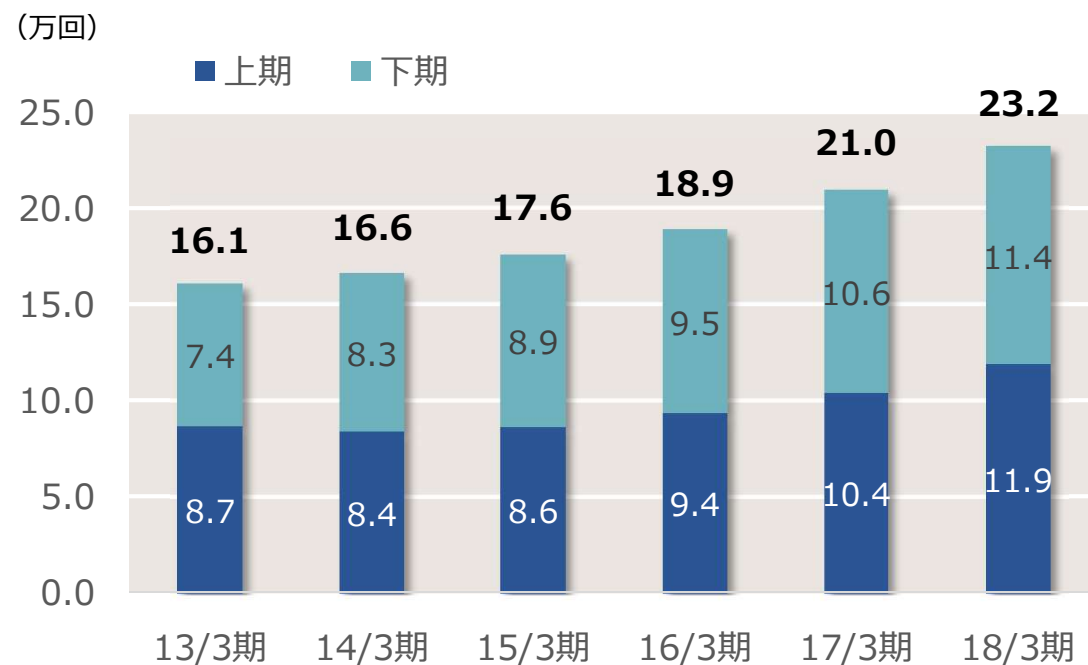
	2017年3月期 連結会計年度	2018年3月期 連結会計年度	前期 差異	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	171	△ 84	-32.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 22	△ 5	29.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 541	△ 418	339.1%
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,019	627	△ 392	-38.5%

3. 事業の現況

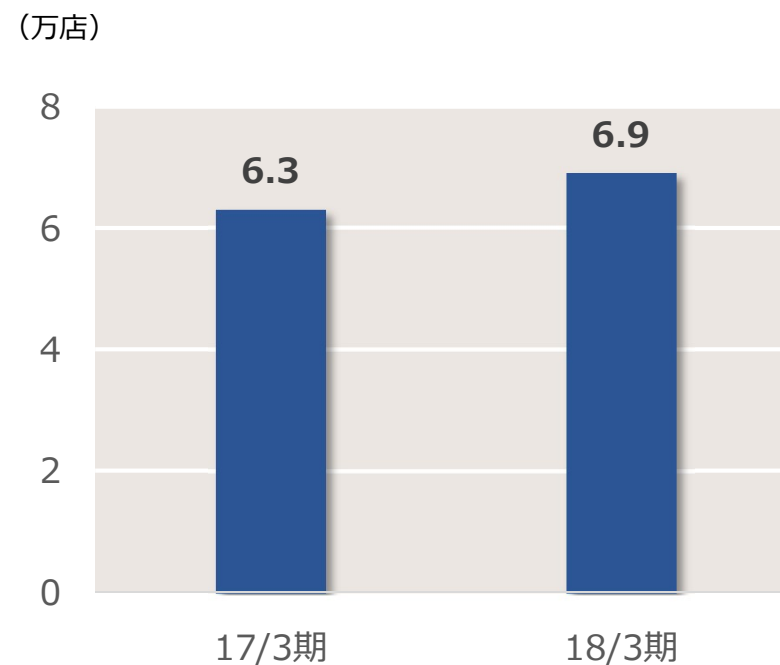
ミステリーショッピングリサーチ | 調査数の推移

- ✓ 国内におけるMSRの調査数は、当期予想22.6万回に対し、23.2万回の実績
- ✓ 国内におけるMSRの調査店舗数は、6.9万店の実績
- ✓ 国内におけるMSRのモニター数は、前期末から約7千人の増加と、堅調に推移

ミステリーショッピングリサーチ調査数の推移



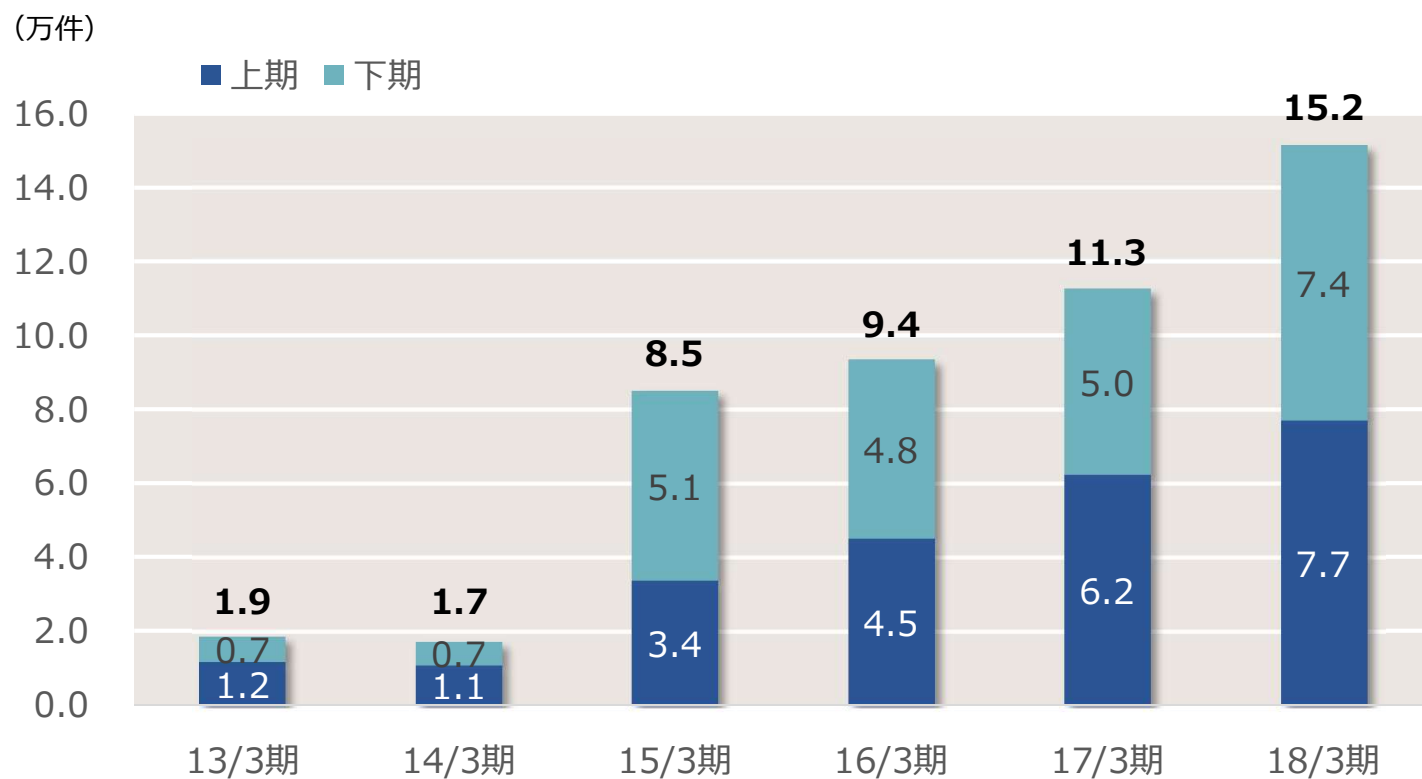
ミステリーショッピングリサーチ調査店舗数の推移



サービスチーム力診断 | 調査数の推移

- ✓ 国内におけるサービスチーム力診断の調査数（延べ）は、15.2万件の実績

サービスチーム力診断調査数の推移



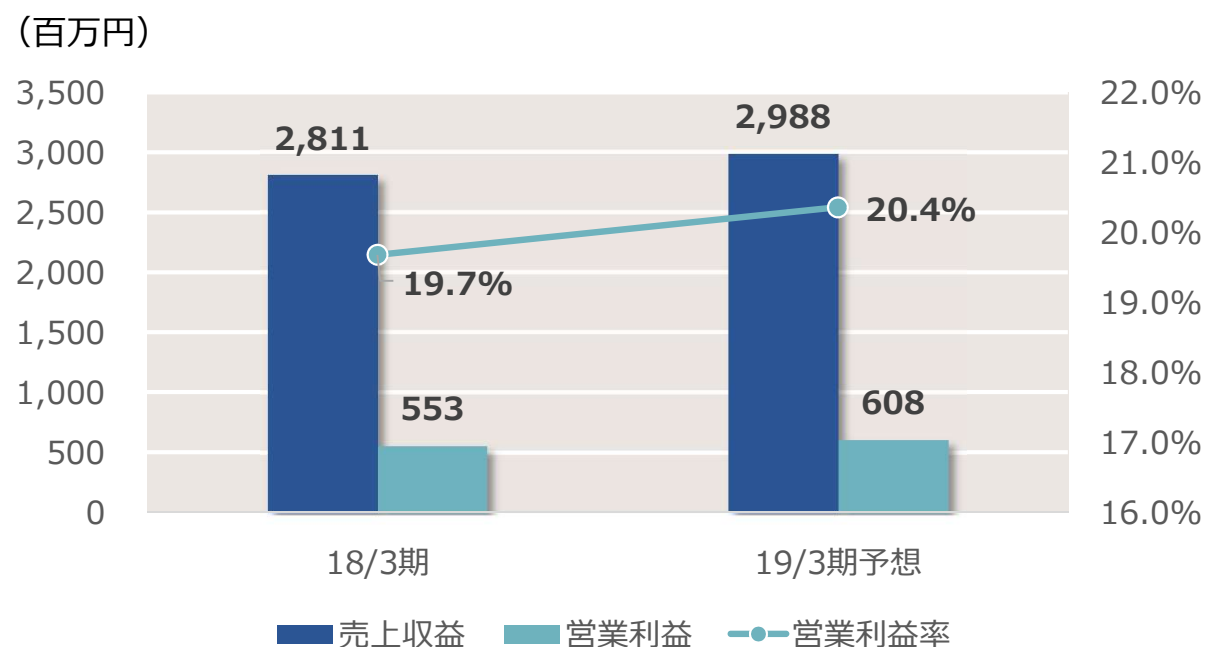
4. 2019年3月期の業績予想

2019年3月期予想

- ✓ 売上収益は前期比6.3%増、営業利益は前期比10.0%増を見込む、第4四半期連結会計期間に高くなるという季節変動性も織り込む
- ✓ クロスセルの強化によりサービスチーム力診断やカスタマーリサーチ*等、粗利率の高いサービスの提供に注力、営業利益率の更なる向上を目指す
- ✓ MSナビの利用促進により調査単価及び粗利の低下を抑制（詳細はP22を参照）

*来店客からWEB上でタイムリーにアンケートを取得するシステム
全営業時間帯の店舗状況ならびに顧客満足度をリアルタイムに把握でき、MSRとの併用により顧客満足度向上施策の実行度やその有効性を高めることに役立つ

連結業績推移

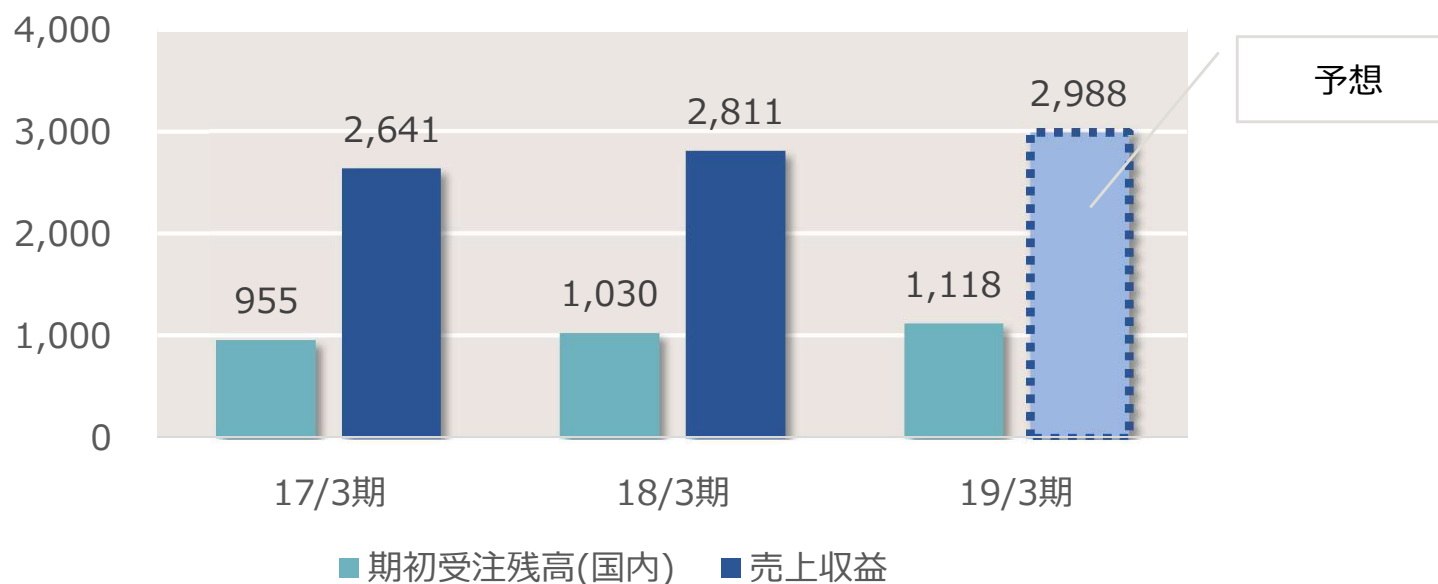


期初受注残高の状況

- ✓ 2019年3月期初時点で、国内における2019年3月期の期初受注残高は1,118百万円（前期比88百万円増、同8.6%増）、2019年3月期業績予想に対する売上収益の充足率は37.4%

国内における期初受注残高及び売上収益(連結)

(単位：百万円)



配当の基本方針及び2019年3月期の配当予想について

● 配当の基本方針

- ✓ 当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保の充実と経営成績等を勘案し、IFRSベースの配当性向20%、日本基準（単体）ベースの配当性向30%を目安として、配当を実施することを基本方針としております。

● 今期の配当予想

- ✓ 上記の基本方針に基づき、2018年3月期の期末配当は1株当たり17.5円を予定しております。
（注）2018年5月下旬に開催予定の当社取締役会の決議をもって正式に決定・実施となります。
- ✓ 2019年3月期の期末配当予想は1株当たり18.0円としております。

5. 中期経営計画方針と各種施策

中期経営計画方針(2019/3期-2021/3期)

経営理念 : 精神的に豊かな社会の創造



方針 : SPC(サービスプロフィットチェーン)プラットフォームの浸透



当社グループが提供する各種サービスのプラットフォームと位置付ける「MSナビ」の更なる基盤整備と利用促進を通じて、以下に取り組む



- ✓ SPC経営を実現する顧客企業の増加
- ✓ SPC経営の実現に伴う生産性向上により、顧客企業の業績向上



各種施策 : 上記方針を実現するための各種施策の実行を通じ、経営理念の実現を目指す

各種施策

MSナビ 利用率の向上

MSナビ*による当社グループ各種サービスの高付加価値化を実現

- ✓ 既存顧客の囲い込み
- ✓ 調査単価及び粗利の維持
- ✓ 金額継続率の向上

*顧客企業の店舗スタッフ個々の私有デバイスからMSRを閲覧し、そこから得た気付きを瞬時に発信・共有できるスマートフォンアプリ及びWEBサイト

顧客店舗におけるMSRの活用状況を詳細に把握できる他、当グループの標準的な研修コンテンツのeラーニングや顧客店舗へのインタビュー等によって収集した様々な活用事例の閲覧が可能

サービスチーム力診断 の拡販

深刻化する人手不足問題を背景として
企業の「従業員満足」に対する意識が向上していることを追い風に、
サービスチーム力診断の商品力強化と販促強化を推進

- ✓ 商品力強化 産総研との共同研究により分析手法のブラッシュアップがなされ、顧客店舗における課題と改善アクションがより鮮明化
- ✓ 販促強化 「第2回働きたい店舗アワード」を実施、約9300店舗が参加（第1回参加店舗：325店舗）

各種施策

ぐるなび社との 連携強化

より多くの飲食店の従業員満足度・顧客満足度・業績の向上を実現することを目的に業務提携個別契約を締結したぐるなび社のネットワークを生かして、以前には当社グループがアプローチできていなかった規模の飲食店にも各種サービスの提供を図る

海外子会社の 早期黒字化

タイは2019年12月期、台湾は2020年2月期の黒字化を見込む

- ✓ タイ： 国内同様、既存案件の積み上がりによるストック型のビジネスモデルを築きつつある状況、今後に向け発掘ルートが多様化による新規案件の増注を目指す
- ✓ 台湾： 現地企業からの引き合いがようやく案件化、日本からの人的資源を投下しつつ、可能な限り早期の黒字化を目指す

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

免責事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的として、株式会社MS&Consulting（以下「当社」という。）が作成したものであり、いかなる有価証券の売買の勧誘を目的したものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しておりますが、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の責任とご判断においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。